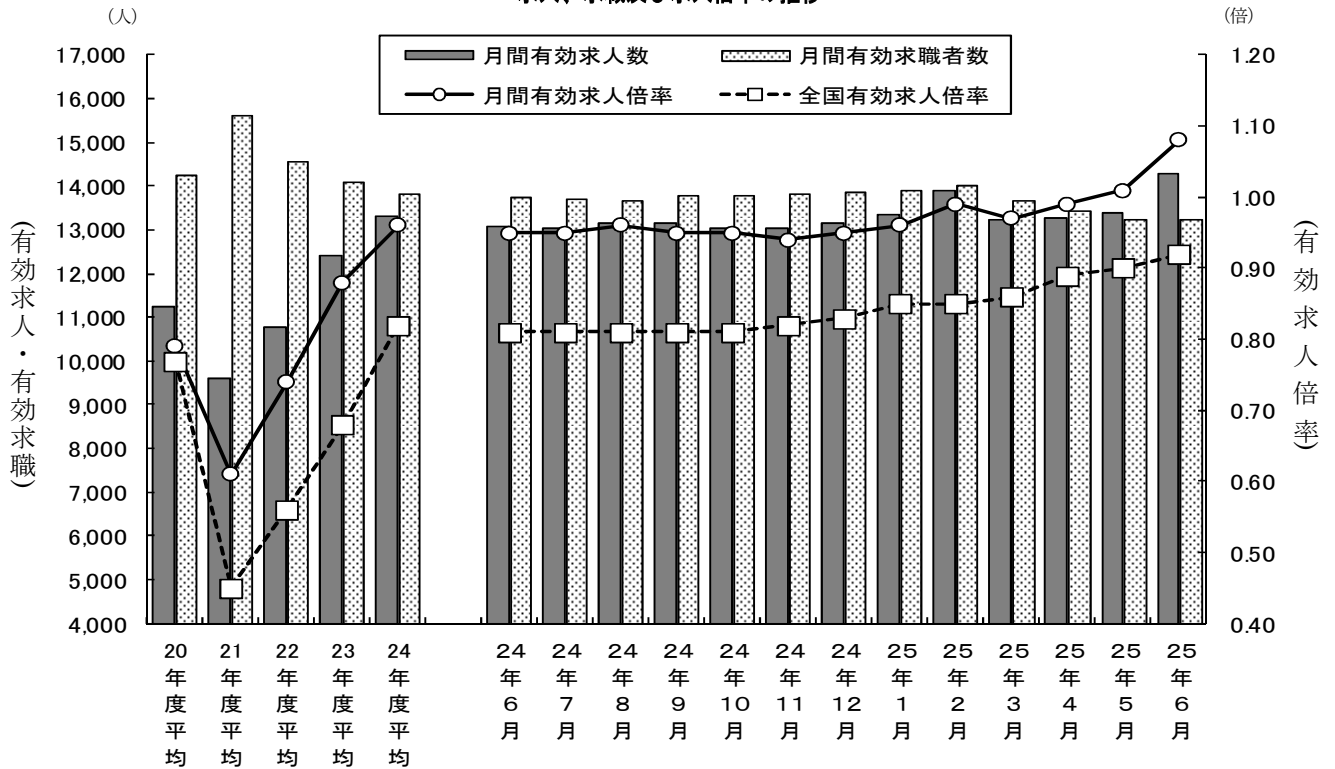


### 島根の雇用情勢（平成25年6月分）について

- 平成25年6月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.08倍で、前月を0.07ポイント上回った。
- 有効求人数（季節調整値）は14,281人で、前月比6.8%（909人）増加し、有効求職者数（同）は13,235人で前月比0.1%（8人）わずかに増加した。
- 島根の雇用情勢は、厳しさは残るものの、緩やかに持ち直している。

求人、求職及び求人倍率の推移



項目	年度、月	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	24年6月	24年7月	24年8月	24年9月
月間有効求人数		11,246	9,588	10,773	12,410	13,295	13,082	13,040	13,157	13,142
月間有効求職者数		14,246	15,601	14,573	14,102	13,821	13,761	13,709	13,663	13,779
月間有効求人倍率		0.79	0.61	0.74	0.88	0.96	0.95	0.95	0.96	0.95
全国有効求人倍率		0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.81	0.81	0.81	0.81
項目	月	24年10月	24年11月	24年12月	25年1月	25年2月	25年3月	25年4月	25年5月	25年6月
月間有効求人数		13,048	13,045	13,158	13,334	13,905	13,232	13,289	13,372	14,281
月間有効求職者数		13,783	13,806	13,873	13,905	14,027	13,662	13,433	13,227	13,235
月間有効求人倍率		0.95	0.94	0.95	0.96	0.99	0.97	0.99	1.01	1.08
全国有効求人倍率		0.81	0.82	0.83	0.85	0.85	0.86	0.89	0.90	0.92

(注) ・ 月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。  
 ・ 月別の数値は季節調整値である。なお、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。  
 ・ 各月の月間有効求人数、月間有効求職者数、月間有効求人倍率は、新季節指数に基づき遡って修正されているため、平成24年6月号～平成24年12月号の同数値とは差異がある。

〈参考1〉 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
月間有効求人数	平成23年6月～平成24年6月	11,462	11,332	12,096	12,890	13,082	12,806	12,396	12,976	13,387	14,298	13,395	13,779	12,150
	平成24年6月～平成25年6月	12,150	12,247	12,939	13,655	13,961	13,272	12,628	13,265	14,076	14,177	13,515	13,392	13,126
月間有効求職者数	平成23年6月～平成24年6月	15,147	14,394	14,198	14,043	14,048	13,328	12,191	12,776	13,524	14,744	15,299	15,304	14,488
	平成24年6月～平成25年6月	14,488	13,906	13,587	13,628	13,913	13,144	12,179	12,708	13,462	14,239	14,895	14,571	13,845
月間求人倍率	平成24年6月～平成25年6月	0.84	0.88	0.95	1.00	1.00	1.01	1.04	1.04	1.05	1.00	0.91	0.92	0.95

〈参考2〉 地域別有効求人倍率(原数値)

地域別 (前年同月)	県東部 0.94 (0.85)				隠岐の島 0.86 (0.72)	県央 0.95 (0.73)		県西部 0.97 (0.84)	
	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
安定所別	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
求人倍率	0.98	0.97	0.95	0.69	0.86	0.88	1.11	0.96	0.98
(前年同月)	(0.92)	(0.88)	(0.85)	(0.49)	(0.72)	(0.69)	(0.84)	(0.85)	(0.83)
うち正社員	0.57	0.40	0.59	0.43	0.42	0.54	0.81	0.69	0.56
(前年同月)	(0.53)	(0.45)	(0.47)	(0.28)	(0.29)	(0.50)	(0.64)	(0.61)	(0.52)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

新規求人（原数値、以下同じ。）の全数は、5,099人で、前年同月と比較し5.8%増加、前月と比較し1.8%減少した。

新規求人（原数値、全数）の動向

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
23年6月～24年6月	5,081	4,638	4,907	5,615	5,227	4,613	5,087	5,437	5,093	6,343	5,003	4,989	4,819
24年6月～25年6月	4,819	5,017	5,422	5,570	5,405	5,082	4,685	5,389	5,723	5,618	5,208	5,193	5,099
対前年同月比	▲ 5.2	8.2	10.5	▲ 0.8	3.4	10.2	▲ 7.9	▲ 0.9	12.4	▲ 11.4	4.1	4.1	5.8

## (2) 産業別新規求人状況

新規求人を産業別に前年同月と比較すると、「P医療、福祉」(5.3%増)、「I卸売業、小売業」(7.3%増)、「D建設業」(40.2%増)などで増加した一方、「Rサービス業」、「M宿泊、飲食サービス業」、「E製造業」などで減少した。

産業別新規求人状況(6月)

産 業		一 般	パート	合計	対前年 同月比	対前月比
産 業 別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	43	17	60	0.0	△ 11.8
	C 鉱 業 (05)	3	1	4	0.0	△ 55.6
	D 建 設 業 (06~08)	454	34	488	40.2	△ 15.3
	E 製 造 業 (09~32)	228	158	386	△ 1.8	△ 17.3
	09 食 料 品 製 造 業	44	81	125	4.2	△ 32.8
	10 飲 料・たばこ・飼料製造業	6	4	10	△ 23.1	△ 56.5
	11 織 維 工 業	33	26	59	0.0	28.3
	12 木 材・木製品製造業	8	3	11	△ 21.4	△ 8.3
	13 家 具・装 備 品 製 造 業	7	0	7	40.0	16.7
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	2	△ 75.0	△ 80.0
	15 印 刷・同 関 連 業	6	1	7	△ 41.7	△ 46.2
	16 化 学 工 業	1	3	4	100.0	33.3
	17 石 油 製 品・石炭製品製造業	3	0	3	-	-
	18 プラスチック製品製造業	9	3	12	△ 57.1	△ 29.4
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	8	2	10	900.0	100.0
	21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	4	8	12	0.0	20.0
	22 鉄 鋼 業	2	0	2	△ 71.4	100.0
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	0	0	-	-
	24 金 属 製 品 製 造 業	8	0	8	100.0	△ 11.1
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	9	1	10	△ 9.1	△ 28.6
	26 生 産 用 械 器 具 製 造 業	17	6	23	0.0	35.3
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	4	1	5	400.0	△ 16.7
	28 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業	15	3	18	△ 5.3	△ 10.0
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	5	3	8	△ 42.9	△ 46.7
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	15	10	25	92.3	56.3
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	20	1	21	△ 19.2	△ 38.2
	20・32 そ の 他 の 製 造 業	3	1	4	300.0	0.0
	F 電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業 (33~36)	2	0	2	-	△ 33.3
	G 情 報 通 信 業 (37~41)	90	78	168	33.3	17.5
	H 運 輸 業, 郵 便 業 (42~49)	219	69	288	△ 18.4	19.0
	I 卸 売 業, 小 売 業 (50~61)	293	578	871	7.3	△ 3.9
	J 金 融 業, 保 険 業 (62~67)	28	2	30	3.4	50.0
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業 (68~70)	34	11	45	△ 10.0	△ 38.4	
L 学 術 研 究, 専 門・技 術 サービス業 (71~74)	77	36	113	△ 4.2	25.6	
M 宿 泊 業, 飲 食 サービス業 (75~77)	140	389	529	△ 5.2	△ 11.2	
N 生 活 関 連 サービス業, 娯 楽 業 (78~80)	209	113	322	40.0	61.0	
O 教 育, 学 習 支 援 業 (81~82)	35	55	90	18.4	△ 18.9	
P 医 療, 福 祉 (83~85)	638	334	972	5.3	0.6	
Q 複 合 サービス 事 業 (86~87)	34	12	46	35.3	△ 6.1	
R サ ー ビ ス 業 (88~96)	336	233	569	△ 0.9	△ 4.7	
91 職 業 紹 介・労 働 者 派 遣 業	93	22	115	△ 19.0	△ 12.9	
92 そ の 他 の 事 業 サービス業	205	186	391	18.5	0.8	
S 公 務, そ の 他 (97~99)	34	82	116	△ 11.5	50.6	
合 計		2,897	2,202	5,099	5.8	△ 1.8

### (3) 正社員の求人動向

全体の新規求人 5,099 人のうち、正社員の新規求人は 1,921 人で、正社員の全数に占める割合は 37.7%となった。

正社員の有効求人倍率は 0.57 倍となり、前年同月と比較すると 0.07 ポイント上回った。

#### 正社員の有効求人倍率等の状況

		新規求人数	正社員	全体の新規求人	常用フルタイム	正社員	正社員	全体の有効
		全	新規求人数	に占める割合	有効求職者数	有効求人数	有効求人倍率	求人倍率
		(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(倍)	(倍)
24年	6月	4,819	1,855	38.5	9,365	4,693	0.50	0.95
	7月	5,017	1,810	36.1	9,153	4,747	0.52	0.95
	8月	5,422	1,993	36.8	8,983	5,000	0.56	0.96
	9月	5,570	1,997	35.9	8,902	5,152	0.58	0.95
	10月	5,405	1,910	35.3	9,113	5,174	0.57	0.95
	11月	5,082	1,909	37.6	8,669	5,085	0.59	0.94
	12月	4,685	1,825	39.0	8,104	4,917	0.61	0.95
25年	1月	5,389	1,909	35.4	8,486	5,102	0.60	0.96
	2月	5,723	2,064	36.1	9,043	5,336	0.59	0.99
	3月	5,618	2,016	35.9	9,522	5,289	0.56	0.97
	4月	5,208	1,865	35.8	9,741	5,153	0.53	0.99
	5月	5,193	2,022	38.9	9,531	5,210	0.55	1.01
	6月	5,099	1,921	37.7	8,962	5,090	0.57	1.08

(注)1. 正社員は、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等以外の者である。

2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。

なお、常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

3. 全体の有効求人倍率は季節調整値。その他は全て原数値。

## 2 求職の動向

### (1) 新規求職者の動向

新規求職者の全数は 2,893 人となり、前年同月と比較すると 6.9%減少、前月と比較し 16.2%減少した。

#### 新規求職者数（原数値、全数）の動向

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
23年6月～ 24年6月	3,589	3,070	3,446	3,492	3,543	2,958	2,357	3,911	3,745	4,109	4,698	3,682	3,106
24年6月～ 25年6月	3,106	3,014	3,175	3,407	3,570	2,790	2,371	3,732	3,519	3,517	4,585	3,453	2,893
対前年同月比	▲ 13.5	▲ 1.8	▲ 7.9	▲ 2.4	0.8	▲ 5.7	0.6	▲ 4.6	▲ 6.0	▲ 14.4	▲ 2.4	▲ 6.2	▲ 6.9

### (2) 態様別新規求職者数の動向

新規常用求職者（パート含む）は、前年同月と比較し 6.4%減少した。態様別では、在職者が同 6.6%増加し、離職者は同 10.0%、無業者は同 13.4%それぞれ減少した。

#### 態様別新規常用求職者数（パートを含む）

項目	24年							25年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規求職者	3,063	2,958	3,130	3,370	3,535	2,753	2,273	3,635	3,476	3,480	4,524	3,420	2,866
対前年同月比	▲ 13.9	▲ 2.5	▲ 8.5	▲ 3.1	0.2	▲ 5.7	0.3	▲ 4.2	▲ 6.2	▲ 13.9	▲ 1.9	▲ 5.3	▲ 6.4
在職者	755	793	836	921	931	780	693	1,156	1,325	1,117	797	824	805
前年度比	▲ 12.4	10.6	▲ 3.6	14.6	15.4	5.0	15.5	12.9	10.7	▲ 8.3	0.4	0.6	6.6
離職者	1,861	1,755	1,880	2,000	2,167	1,638	1,340	2,046	1,699	1,814	3,088	2,127	1,674
対前年同月比	▲ 7.9	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 2.4	1.8	▲ 2.3	3.2	▲ 6.4	▲ 13.7	▲ 15.8	▲ 4.1	▲ 4.7	▲ 10.0
事業主都合	515	491	527	627	620	406	410	583	429	505	1,097	581	415
対前年同月比	▲ 2.3	▲ 11.7	5.4	9.4	▲ 5.6	▲ 8.8	12.6	▲ 4.7	▲ 23.0	▲ 18.2	▲ 15.7	▲ 2.4	▲ 19.4
自己都合	1,214	1,156	1,233	1,243	1,391	1,115	837	1,305	1,150	1,183	1,715	1,390	1,154
対前年同月比	▲ 8.2	3.0	▲ 4.6	▲ 6.8	5.5	0.5	0.7	▲ 7.9	▲ 7.4	▲ 13.7	4.6	▲ 5.1	▲ 4.9
自営	55	47	49	55	58	56	37	59	54	57	66	60	40
対前年同月比	▲ 23.6	▲ 27.7	▲ 5.8	▲ 12.7	1.8	0.0	▲ 7.5	▲ 7.8	▲ 36.5	▲ 17.4	34.7	▲ 21.1	▲ 27.3
無業者	447	410	414	449	437	335	240	433	452	549	639	469	387
対前年同月比	▲ 33.7	▲ 20.7	▲ 31.6	▲ 28.0	▲ 26.3	▲ 32.7	▲ 35.0	▲ 26.2	▲ 16.5	▲ 17.9	7.2	▲ 16.4	▲ 13.4

### 3 就職の状況

就職件数は1,442件で、前年同月と比較すると4.9%の減少となった。  
就職率は49.8%で、同1.0ポイント上回った。

就職の状況

		就職件数 (件)		就職率 (%)	
			対前年 同月比		対前年 同月比
23年	6月	1,589	3.0	44.3	0.3
	7月	1,400	0.3	45.6	4.2
	8月	1,406	10.4	40.8	3.4
	9月	1,552	0.6	44.4	3.8
	10月	1,653	3.4	46.7	▲2.2
	11月	1,460	▲1.1	49.4	1.8
	12月	1,233	▲0.2	52.3	4.7
24年	1月	1,207	0.8	30.9	▲1.4
	2月	1,425	1.7	38.1	1.8
	3月	1,945	▲8.6	47.3	▲0.9
	4月	1,547	▲7.6	32.9	0.1
	5月	1,616	16.6	43.9	6.5
	6月	1,516	▲4.6	48.8	4.5
	7月	1,405	0.4	46.6	1.0
	8月	1,427	1.5	44.9	4.1
	9月	1,484	▲4.4	43.6	▲0.8
	10月	1,676	1.4	46.9	0.2
	11月	1,366	▲6.4	49.0	▲0.4
	12月	1,094	▲11.3	46.1	▲6.2
25年	1月	1,165	▲3.5	31.2	0.3
	2月	1,293	▲9.3	36.7	▲1.4
	3月	1,806	▲7.1	51.4	4.1
	4月	1,562	1.0	34.1	1.2
	5月	1,561	▲3.4	45.2	1.3
	6月	1,442	▲4.9	49.8	1.0

(注) 就職率=就職件数/新規求職申込件数

### 4 雇用調整助成金等休業等計画受理の状況

計画届受理件数は169件(休業147件、教育訓練22件)で、前年同月と比較し49.1%(▲163件)減少し、対象労働者数は2,421人で同51.4%(▲2,558人)減少した。

	23年度	24年度	24年							25年					
			6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
計画受理件数	3,939	3,609	332	321	298	310	293	305	280	275	267	244	232	191	169
対前年同月比	▲12.0	▲8.4	▲10.0	▲6.4	▲11.8	▲1.3	▲7.9	4.1	▲4.4	▲5.5	▲5.0	▲21.0	▲33.7	▲42.8	▲49.1
対象労働者数	62,860	57,488	4,979	4,571	4,778	4,881	4,645	4,629	4,630	4,688	4,943	3,828	3,714	2,943	2,421
対前年同月比	▲10.9	▲8.5	▲6.6	▲4.2	8.7	14.0	5.5	17.2	▲2.6	8.1	▲35.5	▲30.3	▲36.6	▲41.8	▲51.4

※平成20年12月分からは中小企業緊急雇用安定助成金の受理件数を含む

(注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

(注2) 各区分の下段の数値は前年同月比

## 5 人員整理の状況

人員整理実施事業所は、41 事業所となり前年同月比で 8.9% (▲4 事業所) 減少した。産業別では「製造業」が 9 事業所と最も多く、次いで「建設業」が 7 事業所、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」が 5 事業所などとなった。

解雇者数は、74 人で、前年同月比で 2.8% (2 人) 増加した。産業別では「製造業」が 26 人と最も多く、次いで「建設業」が 11 人、「卸売業、小売業」が 10 人などとなった。

年度・月別 区分	23年度	24年度	24年								25年						25.4月～ 25.5月
			6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		
事業所数	609	553	45	46	35	46	49	45	36	53	43	41	75	48	41	164	
対前年同期比	4.3	▲9.2	7.1	▲24.6	▲39.7	▲20.7	▲2.0	36.4	▲10.0	12.8	13.2	▲8.9	2.7	17.1	▲8.9	3.1	
解雇者数	1,245	1,375	72	85	115	161	144	77	84	147	85	98	127	85	74	286	
対前年同期比	▲4.1	10.4	▲33.3	▲38.8	▲2.5	75.0	▲3.4	37.5	58.5	137.1	11.8	▲4.9	▲42.3	▲2.3	2.8	▲24.5	

### 産業別状況(平成 25 年 6 月)

	合計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	ガス・電気・水道・熱供給	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売・小売業	金融・保険・不動産・物品賃貸	学術研究・専門・サービス	宿泊業、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	公務、その他
事業所数	41	2	0	7	9	0	1	4	5	1	1	5	0	0	2	0	4	0
構成比	100.0	4.9	0.0	17.1	22.0	0.0	2.4	9.8	12.2	2.4	2.4	12.2	0.0	0.0	4.9	0.0	9.8	0.0
解雇者数	74	2	0	11	26	0	1	6	10	1	1	5	0	0	7	0	4	0
構成比	100.0	2.7	0.0	14.9	35.1	0.0	1.4	8.1	13.5	1.4	1.4	6.8	0.0	0.0	9.5	0.0	5.4	0.0

## 6 雇用保険の状況

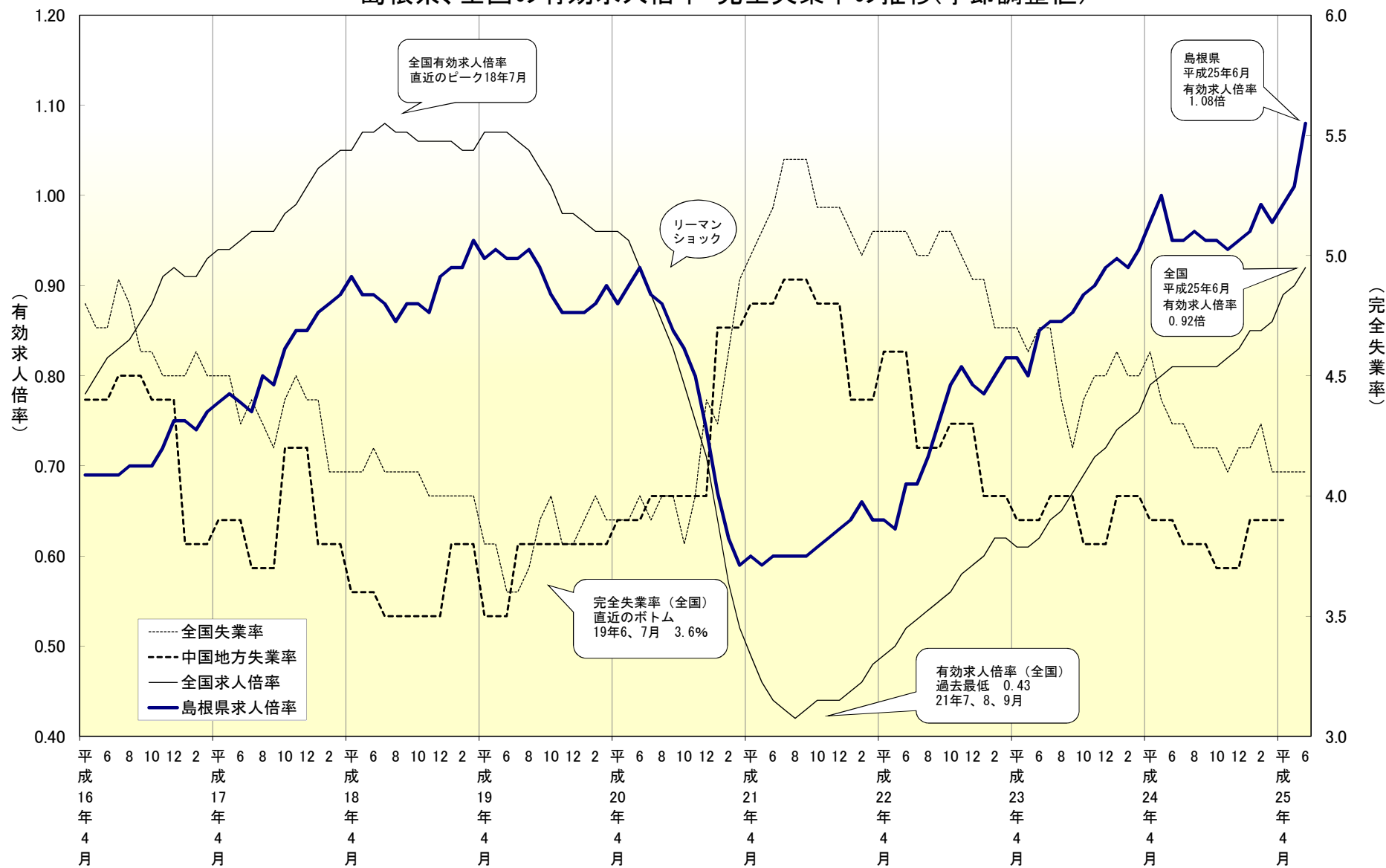
雇用保険受給資格決定件数は、791 件で前年同月と比較し 9.1% (▲79 件) 減少した。

雇用保険受給者実人員は、3,373 人で前年同月と比較し 7.0% (▲255 人) 減少した。

雇用保険被保険者数は、198,623 人で前年同月と比較し 0.2% (316 人) 増加した。

	24年								25年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
受給資格決定件数(件)	870	809	917	906	1,078	780	617	930	768	820	1,618	1,146	791	
対前年同月比	▲17.0	▲8.6	3.0	▲2.1	▲0.2	5.8	8.2	3.3	5.9	▲7.0	▲20.3	6.3	▲9.1	
受給者実人員(人)	3,628	3,798	3,765	3,553	3,602	3,254	3,016	3,180	3,031	3,013	3,220	3,456	3,373	
対前年同月比	▲4.5	▲3.2	▲8.6	▲5.9	0.9	▲5.8	▲6.6	▲1.9	▲5.4	▲2.1	▲5.4	▲12.2	▲7.0	
被保険者数(人)	198,307	198,321	197,922	197,648	197,382	197,630	197,645	196,861	196,845	196,514	196,934	198,370	198,623	
対前年同月比	▲0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.3	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	

島根県、全国の有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)












## 平成25年6月の雇用情勢の概要

### 雇用情勢総合判断

島根の雇用情勢は、厳しさは残るものの、緩やかに持ち直している。

(参考：2月→4月「厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが見られる。」→5月「厳しさは残るものの、持ち直しの動きが見られる。」)

総合判断	新規求人	新規求職	人員整理状況	雇用調整・休業等
				
有効求人倍率 1.08倍 前月より0.07 ポイント上昇	前年同月比 5.8%増加 3か月連続増加	前年同月比 6.9%減少 6か月連続減少	解雇者数74人 低い水準で推移	休業対象者数 2,421人 5か月連続減少

### 雇用失業情勢現状判断の9類型



### 中国地方の動向

有効求人倍率【季節調整値】

○中国地方の有効求人倍率~0.01P 上昇し 1.03 倍

○全国~0.02 ポイント上昇し 0.92 倍

中国地方	平成25年4月	5月	6月
島根県	0.99	1.01	1.08
鳥取県	0.79	0.82	0.85
岡山県	1.18	1.21	1.21
広島県	0.95	0.99	0.98
山口県	0.94	0.94	0.95

**参照：7月の金融経済動向（日本銀行松江支店）**

山陰両県の景気は、緩やかに持ち直している。

景気判断		25年2月		25年3月		25年4月		25年5月		25年6月
日本銀行 松江支店	➡	弱めに推移しているが、持ち直しに向けた動きもみられている。	➡	弱めに推移しているが、持ち直しに向けた動きもみられている。	➡	弱めに推移しているが、持ち直しに向けた動きもみられている。	➡	一部に弱さが残るが、全体としては緩やかに持ち直しつつある。	➡	<b>緩やかに持ち直している。</b>

**参照：月例経済報告（内閣府発表：7月23日報告）**

景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きも見られる。

先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資につながり、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

**トピックス**

**土木、建設業の後継者不足** 土木、建設業における新規求人の年度合計は、平成22年度に4,239人で最低水準となり、平成23年度から増加に転じ、平成24年度は、5,482人で前年度に比べ14.8%増加となりました。公共事業は年々減少し、事業所数も減少する一方で、建設業関連の求人が2年連続で増加しています。

**建築・土木・測量技術者、建設関連技能工（鉄筋工、型枠工、電気工事士など）**は、高齢化、定年退職等に伴い後継者不足（退職者の補充ができない状態）となっており慢性的な人手不足状態になっています。

6月現在の中途採用の求人倍率は、補正予算による公共工事の増加に伴って、**建築・土木・測量技術者で3.74倍、建設関連技能工（型枠大工、鉄筋工、とび職）で4.39倍**などとなっています。